

# 令和元年度に終期を迎える補助金の見直し状況等一覧

## 1. 補助割合が2分の1を超える補助金

No.	所管部局	区 分	補助金名	補助団体名	開始年度	上段：補助金額 下段：事業費額 (単位：千円)				前回のチェックシートの内容			見直し状況（結果）	
						H29 決算	H30 決算	R元 決算	R2 予算	見直しの 方向性	1/2以下への見直し	見直しの内容	分類	左記の内容
1	農林水産部	国道等	環境保全型農業促進補助金	たねまき倶楽部	H 2 9	88 88	88 88	120 120	210 210	—	—	—	現行の補助を継続	・自然環境の保全を図り、安心で安全な低農薬・無農薬野菜を生産することに資することができており、また、補助割合については、国および道の実施要綱に定められた交付単価に基づき事業を実施しているため、現行のまま補助を継続した。
2	農林水産部	国道等	新規就農促進補助金	各個人	H 2 4	7,500 7,500	6,726 6,726	5,976 5,976	8,250 8,250	現行のまま補助を継続	—	・給付金の給付を行うことで経営不安定な新規就農の初期段階において、一定の所得が確保され、農業経営の安定化が図られており、補助金額については、国および道の実施要綱等に基づき事業を実施しているため、現行のまま補助を継続した。	現行の補助を継続	・給付金の給付を行うことで経営不安定な新規就農の初期段階において、一定の所得が確保され、農業経営の安定化が図られており、補助金額については、国および道の実施要綱等に基づき事業を実施しているため、現行のまま補助を継続した。
3	経済部	要綱等	IT技術者人材育成支援補助金	企業立地事業事業の実施に伴い新たに雇用する常用雇用者等の研修を行う立地IT企業	H 2 7	6,306 9,071	5,508 5,737	6,093 7,712	14,000 14,000	—	—	—	現行の補助を継続	・本補助金は、企業進出および雇用の創出による市内IT産業の活性化に寄与していることから、現行のまま補助を継続した。
4	市民部	団体運営	函館市交通安全推進委員会補助金	函館市交通安全推進委員会	H 3	2,000 2,223	2,000 2,182	2,000 2,173	2,000 2,097	見直したうえで補助を継続	—	・平成26年度に事業の見直しや経費削減等による内部努力により補助金を10万円減額し、見直しを実施したところであるが、更なる事業の見直しや経費削減等の内部努力を進めるなど、今後も見直しを検討する必要がある。	現行の補助を継続	・函館市が主体となり各関係団体に呼びかけを行い、各種啓発活動を積極的に展開し、交通安全思想の普及徹底を図ることにより、市内における交通事故発生件数等は大幅に減少しているが、高齢者が犠牲となる事故の割合は高くなっている。今後においても、交通事故防止に向けた、さらなる活動が必要ことから、現行のまま補助を継続した。

# 令和元年度に終期を迎える補助金の見直し状況等一覧

## 1. 補助割合が2分の1を超える補助金

No.	所管部局	区 分	補助金名	補助団体名	開始年度	上段：補助金額 下段：事業費額 (単位：千円)				前回のチェックシートの内容			見直し状況（結果）	
						H29 決算	H30 決算	R元 決算	R2 予算	見直しの 方向性	1/2以下へ の見直し	見直しの内容	分類	左記の内容
5	市民部	団体運営	函館市交通安全指導員会補助金	函館市交通安全指導員会	S 4 9	5,600 7,078	5,600 7,105	5,600 6,839	5,600 6,505	見直した うえで補 助を継続	—	・平成26年度に事業の見直しや経費削減等による内部努力により補助金を10万円減額し、見直しを実施したところであるが、更なる事業の見直しや経費削減等の内部努力を進めるなど、今後も見直しを検討する必要がある。	<b>現行のまま補助を継続</b>	・ボランティアとして市等と一体となり、各種啓発活動を積極的に展開し、交通安全思想の普及徹底を図ることにより、市内における交通事故発生件数等が大幅に減少している。今後においても、交通事故防止のため、さらなる活動が必要なことから、現行のまま補助を継続した。

# 令和元年度に終期を迎える補助金の見直し状況等一覧

## 2. 長期化・既得権化している事業

No.	所管部局	区分	補助金名	補助団体名	開始年度	上段：補助金額 下段：事業費額 (単位：千円)				前回のチェックシートの内容		見直し状況（結果）	
						H29 決算	H30 決算	R元 決算	R2 予算	見直しの 方向性	見直しの内容	分類	左記の内容
1	保健福祉部	国道等	老人クラブ運営費補助金	単位老人クラブ (104クラブ)	S38	9,902 40,189	9,326 36,709	8,624 34,062	8,158 32,507	その他	・老人クラブの地域に根ざした活動は、生きがいきりや介護予防にも貢献しており、安定的な運営を図るため補助を継続した。	<b>現行のまま補助を継続</b>	・老人クラブの地域に根ざした活動は、生きがいきりや介護予防にも貢献しており、安定的な運営を図るため、現行のまま補助を継続した。
2	経済部	条例等	企業立地促進条例補助金	函館市内において雇用増を伴う設備投資をする企業	H21	165,565 650,727	139,028 1,435,331	168,984 1,377,429	110,000 281,088	現行のまま補助を継続	・本補助金は、雇用の創出や設備投資による製造品出荷増など、地域経済の活性化に寄与していることから、現行のまま補助を継続した。	<b>現行のまま補助を継続</b>	・本補助金は、雇用の創出や設備投資による製造品出荷増など、地域経済の活性化に寄与していることから、現行のまま補助を継続した。
3	環境部	要綱等	合併処理浄化槽設置整備費補助金	各個人	H8	16,632 41,551	18,200 46,815	17,535 46,762	18,232 47,931	現行のまま補助を継続	・現行のまま補助を継続したが、平成31年2月に国の補助制度見直しがあったことから、令和2年度からの実施に向け検討を行う。	<b>見直したうえで補助を継続</b>	・既存単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への促進を図る国の制度見直しを受けて、令和2年度より、「単独処理浄化槽撤去費補助」、「単独処理浄化槽撤去に伴う宅内配管工事費補助」を新設し、令和2年10月から従来の設置費補助限度額を見直し減額した。 (新設補助上限) ・単独撤去 90千円/基 ・宅内配管 300千円/基 (設置補助額の減額) ・5人槽 469千円→410千円 ・6・7人槽588千円→514千円 ・8～10人槽784千円→686千円

# 令和元年度に終期を迎える補助金の見直し状況等一覧

## 2. 長期化・既得権化している事業

No.	所管部局	区分	補助金名	補助団体名	開始年度	上段：補助金額 下段：事業費額 (単位：千円)				前回のチェックシートの内容		見直し状況（結果）	
						H29 決算	H30 決算	R元 決算	R2 予算	見直しの 方向性	見直しの内容	分類	左記の内容
4	市民部	団体	函館市町会連合会補助金	函館市町会連合会	S 4 6	10,000 18,368	10,000 18,704	10,000 18,454	10,000 19,304	見直したうえで補助を継続	・平成26年度に事業の見直しや経費削減等による内部努力により補助金を30万円減額し、見直しを実施したところであるが、更なる事業の見直しや経費削減等の内部努力を進めるなど、今後も見直しを検討する必要がある。	現行のまま補助を継続	・当該団体は、各町会に共通する諸問題の研究討議をする推進母体として、また市と住民を繋ぐパイプ役として必要不可欠であることから、当該団体の安定した運営を図るため、現行のまま補助を継続した。
5	市民部	団体	函館市中央地区防犯協会補助金	函館市中央地区防犯協会	H元	620 2,236	620 2,440	620 2,513	620 2,535	見直したうえで補助を継続	・平成26年度に事業の見直しや経費削減等による内部努力により補助金を1万円減額し、見直しを実施したところであるが、更なる事業の見直しや経費削減等の内部努力を進めるなど、今後も見直しを検討する必要がある。	現行のまま補助を継続	・平成30年度から分担金の単価を増額し、自主財源の確保に努めた。 ・自主財源の確保や経費削減等の内部努力を進める必要があるが、団体の目的達成のため、現行のまま補助を継続した。
6	市民部	団体	函館西防犯協会補助金	函館西防犯協会	S 3 9	260 1,394	260 1,468	260 1,427	260 1,507	見直したうえで補助を継続	・平成26年度に事業の見直しや経費削減等による内部努力により補助金を1万円減額し、見直しを実施したところであるが、更なる事業の見直しや経費削減等の内部努力を進めるなど、今後も見直しを検討する必要がある。	現行のまま補助を継続	・自主財源の確保や経費削減等の内部努力を進める必要があるが、団体の目的達成のため、現行のまま補助を継続した。
7	市民部	団体	函館中央交通安全協会補助金	函館中央交通安全協会	S 3 2	1,440 4,200	1,440 4,115	1,440 3,820	1,440 3,780	見直したうえで補助を継続	・平成26年度に事業の見直しや経費削減等による内部努力により補助金を2万円減額し、見直しを実施したところであるが、更なる事業の見直しや経費削減等の内部努力を進めるなど、今後も見直しを検討する必要がある。	現行のまま補助を継続	・警察・市などの関係機関・団体と連携し、各種交通安全活動を積極的に展開し、交通安全思想の普及徹底を図ることにより、市内における交通事故発生件数は大幅に減少しているが、高齢者が犠牲となる事故の割合は高くなっている。今後においても、交通事故防止に向けた、さらなる活動が必要なことから、現行のまま補助を継続した。

# 令和元年度に終期を迎える補助金の見直し状況等一覧

## 2. 長期化・既得権化している事業

No.	所管部局	区分	補助金名	補助団体名	開始年度	上段：補助金額 下段：事業費額 (単位：千円)				前回のチェックシートの内容		見直し状況（結果）	
						H29 決算	H30 決算	R元 決算	R2 予算	見直しの 方向性	見直しの内容	分類	左記の内容
8	市民部	団体	函館西交通安全協会補助金	函館西交通安全協会	S 3 3	670 2,774	670 2,742	670 2,831	670 2,942	見直した うえで補 助を継続	・平成26年度に事業の見直しや経費削減等による内部努力により補助金を1万円減額し、見直しを実施したところであるが、更なる事業の見直しや経費削減等の内部努力を進めるなど、今後も見直しを検討する必要がある。	現行の まま補 助を継 続	・警察・市などの関係機関・団体と連携し、各種交通安全活動を積極的に展開し、交通安全思想の普及徹底を図ることにより、市内における交通事故発生件数は大幅に減少しているが、高齢者が犠牲となる事故の割合は高くなっている。今後においても、交通事故防止に向けた、さらなる活動が必要なことから、現行のまま補助を継続した。
9	市民部	団体	函館消費者協会補助金	特定非営利活動法人函館消費者協会	S 4 3	670 1,611	670 1,611	670 1,518	670 1,576	見直した うえで補 助を継続	・平成26年度に事業の見直しや経費削減等による内部努力により補助金を5万円減額し、見直しを実施したところであるが、更なる事業の見直しや経費削減等の内部努力を進めるなど、今後も見直しを検討する必要がある。	現行の まま補 助を継 続	・自主財源の確保や経費削減等の内部努力を進める必要があるが、団体の目的達成のため、現行のまま補助を継続した。
10	市民部	団体	函館市女性会議補助金	函館市女性会議	S 6 1	200 499	200 406	200 409	200 449	見直した うえで補 助を継続	・平成26年度に事業の見直しや経費削減等による内部努力により補助金を25万円を減額したことで補助割合が1/2を下回る見直しを実施したところであるが、更なる事業の見直しや経費削減等の内部努力を進めるなど、今後も見直しを検討する必要がある。	現行の まま補 助を継 続	・当該補助金は、市内の女性団体活動の推進や男女共同参画に関する講演会等の開催に要する経費であり、補助金の継続がなければ今後の活動が困難であることから、今後も支出経費の節減に努めることとし、現行のまま補助を継続した。

## 令和元年度に終期を迎える補助金の見直し状況等一覧

### 3. 1, 2 以外の事業

No.	所管部局	区分	補助金名	補助団体名	開始年度	上段：補助金額 下段：事業費額 (単位：千円)				前回のチェックシートの内容		見直し状況（結果）	
						H29 決算	H30 決算	R元 決算	R2 予算	見直しの 方向性	見直しの内容	分類	左記の内容
1	子ども未来部	国道等	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	各個人	H28	-	-	-	150 500	-	-	<b>現行のまま補助を継続</b>	・毎年問い合わせがあるが、受講開始に至らないケースが多い。令和元年10月の問い合わせで、既に受講を開始しており受給要件に満たない者がいたなど需要があることから、現行のまま補助を継続した。
2	経済部	要綱等	函館市中心市街地出店促進補助金	中心市街地に出店を予定する中小企業者等	H25	3,020 7,210	1,220 3,778	5,000 29,775	-	見直したうえで補助を継続	・平成30年度に事業の見直しにより補助率を1/2から1/3に引き下げ、家賃補助を廃止するなど、見直しを実施したところであるが、事業効果を検証したうえで、今後の制度の見直しを検討していく。	<b>廃止</b>	・補助対象区域内の空き店舗などの活用が図られ、中心市街地の魅力向上や賑わいの創出に一定程度寄与してきたものと考えられるため、令和元年度をもって廃止とする。